

第6回定時社員総会を開催

2018年 社員総会特別号



平成30年6月14日、東京明治記念館にて第6回定時社員総会が議決権のある社員総数56社のうち、委任状出席12社を含めて開催されました。総会には正会員、賛助会員、マスコミ関係者を合わせて過去最大の120名が参加され第1号議案から第6号議案まで審議承認されました。

又、今回は役員改選が行なわれ新たな執行部体制でスタートすることとなりました。

【長田会長総会挨拶】

さて、昨年来より中国のナショナルソードの影響で約150万トンの廃プラスチックが輸出できなくなり少なくとも30万トンが国内に溢れ出している現状でRPFを初めその他の処理施設に流れ出し、処理費も高騰しております。この様な状況の下で当工業会としては、潜在的能力の範囲内で新たな用途開発を至急行っていかなければならない。

又、悪い原料と引き換えに良い原料が入ってきてRPFの品質は良くなり安定供給できるが、原料にならない廃プラスチックも廃棄物処分業者として排出事業者の立場に

たって違った処理を行っていかねばならない。

又、少子高齢化に伴い労働力不足については政府も外国人実習制度の範囲を拡大していくとの事で、将来的には海外への事業展開も視野にいれ、本制度が活用できるように専門チームを立ち上げています。皆様にもRPF製造に係わる作業手順書の作成などでワーキンググループより協力をお願いしますので宜しくお願い致します。

最後になりますがRPFの生みの親であり、当工業会設立に大変尽力して戴きました関名誉会長のご冥福をお祈りし、当工業会のますますの発展をお約束し私の挨拶とさせていただきます。

【本年度の事業計画案を各部会より説明】

技術品質委員会からは9月3日から韓国におけるSRF製造・利用施設の見学会開催と12月に第6回勉強会の開催する。

安全衛生委員会からは6月に予定していた安全パトロールを延期し実施することと11月の安全大会ではメンタルヘルスに係わる講演を予定している

外国人技能実習制度対策WGからはRPF製造に係わる業務全般での認定を目指し取り組むため、各社の作業手順書などを提示できる会員企業様と秘密保持契約を結び協力をお願いいたします。

講演会



【第4次循環型社会形成推進基本計画案】について

環境省環境再生・資源循環局の高林裕也様による講演会を実施いたしました。

持続可能な社会づくりを環境・経済・社会的側面が統合的に向上する取り組みを5つのカテゴリーに分けて説明をして頂きました。

廃棄物の適正処理の推進と環境再生、地域循環共生圏の形成、国際資源循環の体制構

築と循環産業の海外展開、災害廃棄物の処理体制の構築、ライフサイクルにおける資源循環を推進するための施策を実施していきます。

ますます、当工業会、会員企業が循環型社会形成の構築のために果たす役割が大きくなります。

懇親会



昨年に引き続き本年も伊吹先生による当会への応援演説を頂戴いたしました。戦後の経済成長で暮らしは便利になりました。その反面、食料品はプラスチックの包装材料が使われ廃棄物が多くなりました。石油由来のプラスチックは自然に戻らないので処理が厄介である。

その中でこの厄介なプラスチックを用いた燃料ユーザーに使ってもらうように関係省庁が働きかけてほしい。大変に有り難いお言葉を戴きました。

【長田会長挨拶】

本日は、ご多忙に係わらず総会・懇親会にお集まり頂きまして誠に有難う御座います。只今伊吹先生より応援演説を頂きまして厚く御礼致します。

又、日頃は大変お世話になっております
経済産業省様、環境省様、日本製紙連合会様、
関係諸団体様のご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

先ず、先程の総会でも悲報を報告しなければなりませんでした。私どもRPFの生みの親であり、工業会の初代会長で設立に尽力されました私は私的にも目標でありまし

た工業会名誉会長関勝四郎様が6月12日未明にご逝去されました。
突然の悲報に業界全体がわたしたちの模範を失った喪失感で一杯です。
ここに心より追悼の意を表したいと思います。

先程、社員総会で平成29年度活動報告・決算報告、平成30年度事業計画案・予算案、定款の一部変更等が審議承認されたこと報告いたします。

又、新しい理事メンバーによる新年度を踏み出したこと報告いたします

本年度の事業柱はRPFの新たな用途開発、世界各国で取り組んでいるISO化、そして外国人技能実習制度の対象施設となるように進めて参ります。

又、毎年行なっております研修旅行は韓国のRPF・SRF施設を見学したいと思います。中国の廃プラスチック輸入制限で国内に溢れておりますが出来る限りRPFを作って行きたいと考えておりますが、SRF廃棄物燃料の地位を向上させて、海外からバイオマス燃料を輸入し発電しておりますが自国の資源・廃プラスチックを廃棄物燃料として循環していきたい。

国内で廃棄物を循環し、高効率なエネルギーとして再生廃棄物エネルギーとしてのRPFの使用をすすんでもらいたい。

【ご来賓の方々から祝辞】

公益社団法人全国産業資源循環連合会永井会長様

より本年4月より名称変更を行い産業廃棄物の

適正処理の確保を大前提に廃棄物を資源・エネルギー

に変換する作り手に変貌し循環型社会形成のために工業会と共に発展させていきたい。

続いて、資源エネルギー庁新エネルギー課の山崎課長より第5次エネルギー政策の中で再生可能エネルギーを主力電源として位置づける方向になった。RPFを使用する側のメリットについて、現状でもRPF中のバイオマス分はFIT対象の買取りが行なわれていることと、省エネ法では副生材と利用することで加点評価されるようにする。国産で循環型社会を支える高効率エネルギーであるRPFとエネルギー政策がタッグを組んでいかなければ成らない。引き続き当工業会に期待している。

環境省環境再生・資源循環局総務課土井課長より日頃よりRPFという形で循環型の廃棄物処理を行なって戴き感謝いたします。環境基本法の改訂に伴い、環境・経済・社会の諸問題を同時に解決していくために地域で活躍している皆様の意見を聞き取り組んでいきたい。

乾杯に際して日本製紙連合会理事長羽山様より製紙業界の状況は新聞・書籍などに用いられるグラフィック系生産量は大幅に減産してあるが産業用紙・衛生用紙などは微増の状態国内需要の減少分を輸出に回し好調さを維持している。そのよう中で引き続き当工業会と協力関係を維持していきたい。

各ご来賓方々からご挨拶を戴きました。誠にありがとうございます。

追悼

平成30年6月12日未明にお亡くなりになりました日本RPF工業会初代会長であり、名誉会長であります故関勝四郎様を偲んで株式会社関商店竹中元康に寄稿をお願いいたしました。RPFの生みの親であります関会長のお人柄と足跡を辿らせて戴きます。

関社長を偲ぶ

株式会社関商店 前代表取締役社長 故 関勝四郎 はRPFを考案し製造技術を確立、販路を築き燃料性能の優位性を世の中に認知させたRPF事業の創始者である。その偉業を日本RPF工業会の会報誌に残すべく思い返してみたい。

関は早稲田大学法学部を卒業後、商社に就職した。就職してみると、多くの優秀な人材が切磋琢磨して働いており忙しい日々が続いたが、反面、自分の発想や力を自由に発揮できる立場になるまで余りに時間が掛かり過ぎると考えて、早々に家業である資源回収業を継ぐことを決断した。また、そもそも製造業など製品を生み出す「動脈産業」より、その廃棄物を回収して再生・再利用、処理・処分を行う「静脈産業」である家業を継ぐほうがやるべきことが沢山みえ、自分の力をすぐに発揮できるとも考えたのである。

実際に資源回収業を営むと、鉄くずや古紙の価格変動が激しく、経営が安定しないことに不安があり、この解消が喫緊の課題であった。ちょうどその頃、回収する紙くずにプラをコーティングしたラミネート紙が出回り始め、紙としての優位性から爆発的に発生量が増大してきた。しかし古紙として再生利用するにはプラの分離コストがかかり、焼却や埋め立て処分を余儀なくされていた。これは「もったいない」、これを有効利用できる方法がないかと関が考え始めたのがRPF誕生の原点である。動脈産業の発展とともに増え続けるラミネート古紙や廃プラスチック類、ともに貴重なエネルギーを持っているのに単純焼却や埋め立て処分されてしまうのは「もったいない」という思いと、このように大量に発生する廃棄物は大量に活用できるものにリサイクルしないと事業としては成り立たないとの考えから行き着いたのが石炭の代替燃料としての活用、RPFであった。

それから大手プラントメーカーや機械メーカーと協力して石炭と同等のカロリーを持ち、高品質で高密度の直径40mmの円柱形のRPF製造技術を確立した。そして群馬県にある染色会社から、蒸気ボイラーに使用する石炭代替燃料として使用するという英断を貰い、関もその期待に応えるべく同じ群馬県の館林市に日本で最初の、いや世界初のRPF製造専門工場を建設するに至った。

また、このころ重油代替に使用可能な高カロリー、小径のRPFをつくる技術も確立し、栃木県にある石灰メーカーに石灰焼成用のロータリーキルン炉の重油代替燃料としてRPFを供給する道も切り開き、RPFの製造販売事業が開始された。

その後も埋立て処分場の逼迫や化石資源の枯渇問題、処理費の安さなどのRPFの優位性から今までの埋立て処分を止めて、RPF化でリサイクルしたいとの排出事業者も増え続けた。この要望に応えるためには、安定した販路をさらに拡大しなければならない。そこで資源回収として古紙も扱っていた関は製紙会社に相談し協力を依頼した。

そして、平成8年から3年間製紙業界の古紙再生促進センターが事務局となり通産省紙業課(当時)の支援のもとRPF研究会(略称)が立ち上げられた。

この研究会は元日本加工製紙社長の遠藤健一郎氏が座長となり、関はもとより製紙会社やプラント会社など関係する企業の技術者が参画して、製紙業界におけるRPF活用の環境を整えた。

この研究会の意義は大変大きく、関も、遠藤健一郎氏に出会わなければここまでRPFが事業として伸び続けることはなかったであろうと後に語っている。

この頃から製紙会社各工場でRPFを活用する機運が高まり、今度はすぐに需要に供給が追いつかない状況となった。関も製紙会社が本格的に活用するとなれば、RPFという燃料事業は1社だけで続けられるものではない、と考えており希望する会社には技術指導も行い、RPF事業を公開して参加者を募り、全国各地での生産能力の拡大を図った。

供給量を増やすためには、生産能力の拡大と合わせそれに見合う原料の確保も必要である。そこで従来の製造業などの動脈産業から発生する紙くずや廃プラスチックだけでなく、家庭から発生するそれらもRPF原料として活用すべきと考えた。

その為にはRPFが環境面や経済面で大変優れた燃料であることをもっと世の中一般に認知してもらわなくてはならないと考え、その活動のため任意団体の前日本RPF工業会を前記の遠藤健一郎氏と設立。そして、製紙業界のほか化学業界のプラスチック工業連盟にも協力を依頼しRPFのJIS化を実現し、広報活動にも力を注いだ。

このような流れは現日本RPF工業会に引き継がれている。

RPF製造による紙くずと廃プラスチックのリサイクルは地球環境負荷の低減に大きく貢献していることは言うまでもないが、あわせて経済面でも排出事業者、RPF製造者、RPFユーザーと3者共に有益な事業でもあると言えよう。

私見ではあるが、これは関が動脈産業の大手商社を投げだして静脈産業に飛び込んだ時から考えていたシナリオだったのではないかと思われるのである。

日本RPF工業会として彼を送る会報に、身内である私が彼の先見性と発想及び行動力に敬意を表することをお許し願いたいと思う。

以上

株式会社 関商店
竹中 元康

編集制作:総務広報委員会 発行:一般社団法人日本RPF工業会 事務局 平成30年8月25日発行
〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-9-2 高梨ビル2階
TEL:03-6206-8000 FAX:03-5296-0303 <http://www.jrpf.gr.jp>